



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	724,256	△2.6	8,695	△19.5	13,551	△9.2	6,454	△21.9
26年3月期第2四半期	743,331	2.3	10,803	81.6	14,925	182.9	8,259	39.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,702百万円 (△77.1%) 26年3月期第2四半期 29,297百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.05	9.00
26年3月期第2四半期	12.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,702,678	911,314	45.9
26年3月期	1,712,351	913,107	45.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 781,371百万円 26年3月期 783,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560,000	1.8	38,500	7.8	40,000	6.1	20,000	△3.0	31.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	699,412,481 株	26年3月期	699,412,481 株
27年3月期2Q	59,008,064 株	26年3月期	57,428,970 株
27年3月期2Q	641,960,733 株	26年3月期2Q	642,075,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などにより、円安・株高の傾向が継続しており、全体としては緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や個人消費の回復鈍化など、引き続き景気の下振れ懸念があり、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告や電子書籍などの新しい市場が順調に拡大する一方で、依然として出版市場の縮小傾向の継続や、一部に消費税増税による反動減の影響、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ2.6%減の7,242億円となりました。また、営業利益は19.5%減の86億円となり、経常利益は9.2%減の135億円となりました。四半期純利益は21.9%減の64億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードは需要が一段落し前年を下回ったものの、専門的な人材や高度なセキュリティ環境を活かしたBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)などが増加し、前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少などはあったものの、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や周辺印刷物の取り込みなどにより、前年を上回りました。データ・プリント・サービスは、プリント業務に付帯する事務処理受託の増加などにより、前年を上回りました。

マーケティング関連では、チラシなどの一般印刷物は前年を下回ったものの、POP広告(店頭・店内向けの購買時点広告)などのSP関連ツールは順調に推移し、全体として前年を上回りました。電子チラシサイト「Shufoo!(シュフー)」は、閲覧ログなどの分析結果に基づいたユーザーインターフェースの改善により1ユーザー当たりのアクティビティ(訪問頻度、訪問当たりのチラシ閲覧数)が向上し、事業として順調に推移しました。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方でデジタルコンテンツにおいては、動画や音声などを組み込んだリッチコンテンツの制作から配信、管理、ログ解析、レポートニングなどのトータルサポートを実現することで、出版物、商業印刷物など様々な企業のデジタルシフトに対応しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.4%増の4,323億円、営業利益は10.9%増の140億円となりました。

《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、夏場の全国的な天候不順の影響で一部の製品は売上が減少したものの、「注ぎ上手」や「エアホールドパウチ」などの軟包装材料が利便性のニーズを取り込んで増加したほか、プラスチック製品は前年を上回りました。また、紙製飲料缶「カートカン」ほか透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した紙製複合容器が、環境適性のニーズを取り込み拡大しました。平成26年4月に群馬センター工場を竣工し、国内外の市場を視野に入れた新技術・新製品の開発を推進するため、積極的投資を行い、包装材料事業の構造改革を加速しています。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.0%増の1,410億円、営業利益は38.7%減の35億円となりました。

《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズはスマートフォンなどのモバイル向けを中心に堅調に推移したものの、テレビ向けは減少し、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、新興国向けスマートフォンやタブレットを中心に半導体市場が堅調に推移したものの、先端品の需要は低迷し、前年を下回りました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、国内外の需要を積極的に取り込み、前年を上回りました。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連部材は、厳しい市場環境の影響を受け、前年を下回りました。

建築材関連では、消費税増税の影響により住宅着工が減少傾向にあるなか、「トッパンエコシート」などの環境配慮型製品や、米国を中心とした海外需要を取り込み、前年並となりました。

マテリアルソリューション事業分野の主要品種においては、市場の成熟化や得意先業界の内製志向の影響を受けましたが、販売・製造体制の抜本的な見直しなどの事業構造改革を行うとともに、技術の優位性を活かした高付加価値製品へのシフトなど、事業ポートフォリオの再構築を進めております。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ10.6%減の1,685億円、営業利益は20.7%減の40億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ96億円減少し、1兆7,026億円となりました。これは棚卸資産が91億円、現金及び預金が158億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が236億円、有価証券が103億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億円減少し、7,913億円となりました。これは退職給付に係る負債が57億円増加したものの、支払手形及び買掛金が70億円、長期借入金が43億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、9,113億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が33億円増加したものの、利益剰余金が11億円、為替換算調整勘定が36億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ69億円(2.4%)減少し、2,807億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、382億円となりました。これは、減価償却費が290億円、税金等調整前四半期純利益が116億円あったことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、418億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が316億円、有価証券の取得による支出が139億円あったことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、69億円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が74億円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,109百万円増加し、利益剰余金が1,860百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,373	198,246
受取手形及び売掛金	398,105	374,431
有価証券	134,133	123,741
商品及び製品	36,159	38,965
仕掛品	31,297	37,253
原材料及び貯蔵品	20,459	20,870
その他	38,337	40,890
貸倒引当金	△4,184	△3,750
流動資産合計	836,681	830,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	263,012	257,653
機械装置及び運搬具(純額)	115,593	113,618
土地	138,254	138,358
建設仮勘定	23,528	26,355
その他(純額)	12,902	12,441
有形固定資産合計	553,291	548,426
無形固定資産		
その他	22,855	23,920
無形固定資産合計	22,855	23,920
投資その他の資産		
投資有価証券	229,844	232,699
その他	71,830	69,250
貸倒引当金	△2,151	△2,268
投資その他の資産合計	299,523	299,682
固定資産合計	875,669	872,029
資産合計	1,712,351	1,702,678

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,595	269,498
短期借入金	15,537	16,975
1年内返済予定の長期借入金	14,296	13,651
1年内償還予定の社債	-	57,081
未払法人税等	7,360	6,129
賞与引当金	17,835	15,624
その他の引当金	685	486
その他	87,840	86,379
流動負債合計	420,152	465,828
固定負債		
社債	125,338	70,000
新株予約権付社債	80,327	80,294
長期借入金	93,921	90,172
その他の引当金	1,443	1,390
退職給付に係る負債	46,595	52,311
その他	31,464	31,367
固定負債合計	379,091	325,535
負債合計	799,243	791,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	591,157	589,973
自己株式	△56,004	△57,253
株主資本合計	757,877	755,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,070	36,401
繰延ヘッジ損益	51	16
為替換算調整勘定	△2,073	△5,700
退職給付に係る調整累計額	△5,856	△4,791
その他の包括利益累計額合計	25,191	25,926
少数株主持分	130,037	129,943
純資産合計	913,107	911,314
負債純資産合計	1,712,351	1,702,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	743,331	724,256
売上原価	622,616	611,764
売上総利益	120,715	112,491
販売費及び一般管理費		
運賃	18,602	15,174
貸倒引当金繰入額	754	△134
役員報酬及び給料手当	36,229	35,965
賞与引当金繰入額	6,448	5,722
役員賞与引当金繰入額	318	167
退職給付費用	2,330	1,880
役員退職慰労引当金繰入額	155	145
旅費	3,319	3,125
研究開発費	7,429	6,881
その他	34,322	34,867
販売費及び一般管理費合計	109,911	103,796
営業利益	10,803	8,695
営業外収益		
受取利息	406	380
受取配当金	2,295	2,515
持分法による投資利益	1,670	2,640
その他	3,439	3,564
営業外収益合計	7,811	9,101
営業外費用		
支払利息	1,757	1,411
その他	1,931	2,833
営業外費用合計	3,689	4,245
経常利益	14,925	13,551

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,305	337
投資有価証券売却益	220	1,368
持分変動利益	108	515
関係会社株式売却益	611	-
退職給付制度改定益	419	-
特別利益合計	2,666	2,221
特別損失		
固定資産除売却損	1,812	489
投資有価証券評価損	53	259
投資有価証券売却損	131	14
減損損失	-	2,523
関係会社整理損	1,296	-
その他	551	854
特別損失合計	3,845	4,140
税金等調整前四半期純利益	13,746	11,632
法人税、住民税及び事業税	5,616	5,487
法人税等調整額	△618	△480
法人税等合計	4,998	5,007
少数株主損益調整前四半期純利益	8,747	6,625
少数株主利益	488	170
四半期純利益	8,259	6,454

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,747	6,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,174	3,358
繰延ヘッジ損益	△25	△34
為替換算調整勘定	11,936	△4,033
退職給付に係る調整額	-	395
持分法適用会社に対する持分相当額	1,464	391
その他の包括利益合計	20,549	77
四半期包括利益	29,297	6,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,491	7,189
少数株主に係る四半期包括利益	2,806	△486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,746	11,632
減価償却費	30,476	29,057
減損損失	-	2,523
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,036	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,166
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,977	△276
受取利息及び受取配当金	△2,701	△2,896
持分法による投資損益(△は益)	△1,670	△2,640
売上債権の増減額(△は増加)	33,914	22,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,220	△9,143
仕入債務の増減額(△は減少)	1,212	△7,860
その他	23	△2,905
小計	67,841	43,298
利息及び配当金の受取額	2,683	2,869
利息の支払額	△1,847	△1,468
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,627	△6,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,050	38,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,061	△700
定期預金の払戻による収入	942	4,721
有価証券の取得による支出	△307	△13,996
有価証券の売却による収入	299	710
有形固定資産の取得による支出	△36,471	△31,699
有形固定資産の売却による収入	2,389	621
無形固定資産の取得による支出	△2,596	△3,397
投資有価証券の取得による支出	△12,085	△5,319
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,492	5,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,475	△1,273
子会社株式の売却による収入	-	2,877
長期貸付けによる支出	△150	△41
その他	△810	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,836	△41,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,784	1,664
長期借入れによる収入	5,399	3,289
長期借入金の返済による支出	△7,598	△7,436
自己株式の取得による支出	△38	△29
配当金の支払額	△5,802	△5,801
少数株主への配当金の支払額	△3,010	△1,101
少数株主からの払込みによる収入	160	2,734
その他	△276	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,381	△6,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,051	3,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,116	△6,976
現金及び現金同等物の期首残高	256,057	287,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 253,940	※ 280,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	425,473	135,827	182,031	743,331	—	743,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,249	5,177	6,581	17,008	△17,008	—
計	430,722	141,004	188,613	760,339	△17,008	743,331
セグメント利益(営業利益)	12,687	5,732	5,055	23,475	△12,672	10,803

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,687百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていましたが、第1四半期連結累計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更しています。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建装材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	427,133	135,679	161,442	724,256	—	724,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,178	5,394	7,141	17,714	△17,714	—
計	432,312	141,074	168,583	741,970	△17,714	724,256
セグメント利益(営業利益)	14,069	3,511	4,011	21,593	△12,897	8,695

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,758百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアルソリューション事業分野」において、回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,523百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,478百万円	* 1	2,083百万円 * 2

上記*1及び*2は外貨建保証債務額であり、*1については前連結会計年度末日の為替相場により、*2については当第2四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1 2,478百万円 (17,500千ユーロ)

* 2 2,083百万円 (15,000千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	2百万円	1百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	1百万円	1百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	420百万円	457百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	170,655百万円	198,246百万円
有価証券勘定	101,522	123,741
計	272,177	321,987
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,480	△6,871
償還期間が3か月を超える債券等	△7,756	△34,403
現金及び現金同等物	253,940	280,713